



2024年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月7日

上場会社名 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン

上場取引所 東

コード番号 6093 URL <https://www.ea-j.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成宮 正一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部担当 (氏名) 太田 昌景

TEL 03-6703-0500

四半期報告書提出予定日 2023年7月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	1,036	18.6	106	33.9	109	32.5	50	51.9
2023年2月期第1四半期	873	11.2	161	14.2	161	11.9	104	10.9

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 50百万円 (51.4%) 2023年2月期第1四半期 104百万円 (10.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	1.16	
2023年2月期第1四半期	2.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第1四半期	4,071	3,201	78.6	73.37
2023年2月期	4,219	3,316	78.6	75.98

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 3,201百万円 2023年2月期 3,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期		0.00		4.00	4.00
2024年2月期					
2024年2月期(予想)		0.00		4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,046	25.6	61	70.3	61	70.2	40	69.6	0.92
通期	4,629	24.8	385	85.3	385	57.3	257	238.7	5.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	45,950,238 株	2023年2月期	45,950,238 株
期末自己株式数	2024年2月期1Q	2,315,801 株	2023年2月期	2,299,035 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	43,645,614 株	2023年2月期1Q	43,421,334 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年3月1日~2023年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナ禍から平時への移行が進展する中、雇用・所得環境の改善の下、個人消費の持ち直しなどを受け、景気は緩やかに回復しています。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

不動産市場については、住宅取得の支援制度の充実、金融緩和政策の維持、及びテレワークの普及等により住宅取得ニーズは高いものの、全国住宅地の価格指数の上昇等を受け、足元ではやや鈍化する状況が続いております。

このような事業環境の中、当第1四半期連結累計期間においては、市場シェア拡大を目的とした提供価格の見直しにより当社グループ全体の利益率については一時的な低下があったものの、相続関連サービスへの関心やニーズの高まりを受け、同サービスの受託件数は堅調に推移いたしました。また、不動産取引の非対面決済サービス「H'OURS(アワーズ)」においては、利用件数の増加に加え、採算管理の徹底を行った結果、黒字化を実現しております。

なお、2022年10月より当社グループ子会社として新たに加わった株式会社サムポローニアの事業も順調に推移しており、インフラ等の初期投資や業務拡大を見据えた人財採用等の負担も軽減される傾向にあります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は1,036,959千円(前年同期比18.6%増)、営業利益は106,556千円(前年同期比33.9%減)、経常利益は109,012千円(前年同期比32.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は50,419千円(前年同期比51.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エスクローサービス事業)

エスクローサービス事業においては、金融機関、不動産事業者、建築事業者及び士業専門家に対し、不動産取引の利便性、安全性の向上に寄与する各種支援システム等により、業務の効率化に資する各種サービスを提供しております。また、連結子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託における信託サービス、相続手続き代行サービスでは決済の安全性確保、財産保全等のニーズに対応しているほか、株式会社サムポローニアにおける不動産・商業登記申請支援サービスやマイナンバーカードを利用した本人確認“サムポロトラスト for eKYC”を提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、連結子会社の株式会社サムポローニアの新規連結の寄与があったほか、不動産取引の非対面決済サービス「H'OURS(アワーズ)」についても利用件数が増加いたしました。

一方で住宅ローン関連サービスにおいて市場シェア拡大を目的とした提供価格の見直しや、株式会社サムポローニアの本格稼働に向けたインフラ面の拡充や人財採用等の継続投資を行ったことから減益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は475,780千円(前年同期比55.3%増)、セグメント利益は163,146千円(前年同期比24.0%減)となりました。

(BPO事業)

BPO事業においては、金融機関における住宅ローンに係る事務受託等によりクライアントの業務課題を解決するためのサービスを提供しております。また、連結子会社の株式会社中央グループでは、建築・開発設計サービス、士業専門家への業務支援サービスや建築事業者向け各種コンサルティングサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、専門家支援サービスが低調に推移したものの、金融機関向けの業務受託サービスを始め、不動産事業者向け、建築事業者向け各種提供サービスが堅調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は468,937千円(前年同期比4.0%減)、セグメント利益は106,323千円(前年同期比1.0%増)となりました。

(不動産オークション事業)

不動産オークション事業においては、連結子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託にて、主に税理士等の士業専門家からの相談に応じ、不動産の調査から取引決済まで安全性の高い不動産取引の機会を提供しております。これにより売買後のトラブルや紛争を未然に回避することができるほか、取引価格については入札方式を採用することによって透明性の高い価格形成が可能となり、不動産取引の利便性、安全性の向上に寄与しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き相続物件に対する売却などの相談ニーズを背景に、前期からの継続案件の着実な実行と新規案件の開拓に注力し、案件確保に努めました。

以上の結果、セグメント売上高は92,241千円（前年同期比16.3%増）、セグメント利益は17,980千円（前年同期比1.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,210,766千円となり、前連結会計年度末と比較して123,913千円の減少となりました。これは主に、売掛金が148,184千円減少したことによるものであります。固定資産は861,058千円となり、前連結会計年度末と比較して24,028千円の減少となりました。

以上の結果、総資産は4,071,824千円となり、前連結会計年度末と比較して147,942千円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は776,950千円となり、前連結会計年度末と比較して61,706千円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が65,649千円減少したことによるものであります。固定負債は93,296千円となり、前連結会計年度末と比較して28,902千円の増加となりました。

以上の結果、負債合計は870,247千円となり、前連結会計年度末と比較して32,804千円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,201,576千円となり、前連結会計年度末と比較して115,138千円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が50,419千円であった一方、剰余金の配当が174,604千円あったことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は78.6%（前連結会計年度末は78.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年4月19日の「2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,720,002	2,648,809
売掛金	673,579	525,394
その他	119,880	205,950
貸倒引当金	△178,782	△169,387
流動資産合計	3,334,680	3,210,766
固定資産		
有形固定資産	101,519	143,017
無形固定資産	471,312	433,987
投資その他の資産	312,254	284,052
固定資産合計	885,086	861,058
資産合計	4,219,766	4,071,824
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,794	116,945
未払法人税等	77,099	31,303
賞与引当金	110,125	44,475
その他	492,638	584,226
流動負債合計	838,657	776,950
固定負債		
資産除去債務	37,603	39,446
その他	26,790	53,850
固定負債合計	64,394	93,296
負債合計	903,051	870,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,844	670,844
資本剰余金	785,684	794,433
利益剰余金	2,403,457	2,279,272
自己株式	△548,271	△548,271
株主資本合計	3,311,714	3,196,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,000	5,297
その他の包括利益累計額合計	5,000	5,297
純資産合計	3,316,715	3,201,576
負債純資産合計	4,219,766	4,071,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	873,994	1,036,959
売上原価	461,080	561,543
売上総利益	412,914	475,415
販売費及び一般管理費	251,628	368,859
営業利益	161,286	106,556
営業外収益		
受取利息	0	1
受取賃貸料	3,844	9,312
その他	393	670
営業外収益合計	4,238	9,984
営業外費用		
支払利息	11	135
賃貸費用	3,844	7,116
その他	112	276
営業外費用合計	3,967	7,528
経常利益	161,556	109,012
税金等調整前四半期純利益	161,556	109,012
法人税、住民税及び事業税	26,693	27,577
法人税等調整額	30,093	31,015
法人税等合計	56,786	58,593
四半期純利益	104,769	50,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,769	50,419

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	104,769	50,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△347	296
その他の包括利益合計	△347	296
四半期包括利益	104,422	50,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,422	50,716
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託で、解約又は買戻し請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないものは、基準価額を時価としております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	エスクロー サービス	BPO	不動産オーク ション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	306,341	488,360	79,292	873,994	—	873,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	306,341	488,360	79,292	873,994	—	873,994
セグメント利益	214,685	105,284	17,778	337,748	△176,462	161,286

(注) 1. セグメント利益の調整額△176,462千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1・2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エスクロー サービス	BPO	不動産オーク ション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	475,780	468,937	92,241	1,036,959	—	1,036,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	721	11,064	—	11,786	△11,786	—
計	476,502	480,002	92,241	1,048,746	△11,786	1,036,959
セグメント利益	163,146	106,323	17,980	287,451	△180,894	106,556

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△11,786千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益の調整額△180,894千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。